



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 Solvvy株式会社
コード番号 7320 URL <https://solvvy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 吉川 淳史 TEL 03-6276-0401
定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 2025年9月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	6,705	25.1	1,620	30.7	1,977	30.7	△628	—
2024年6月期	5,359	36.7	1,240	67.2	1,512	48.1	973	29.6

(注) 包括利益 2025年6月期 △720百万円 (—%) 2024年6月期 1,085百万円 (43.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	△56.95	—	△17.5	7.3	24.2
2024年6月期	96.93	96.92	39.3	6.8	23.1

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 ー百万円 2024年6月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	29,619	4,190	14.1	361.96
2024年6月期	24,593	3,005	12.2	299.07

(参考) 自己資本 2025年6月期 4,170百万円 2024年6月期 3,005百万円

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	2,099	△1,342	△549	3,413
2024年6月期	922	△2,086	167	2,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	75	7.7	3.0
2025年6月期	—	0.00	—	28.00	28.00	161	—	4.2
2026年6月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		13.6	

(注) 1. 2025年6月期期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 5円00銭

2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期及び2025年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年6月期 (予想) については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,600	20.8	810	21.2	1,040	21.3	695	21.1	63.01
通期	8,200	22.3	2,100	29.6	2,500	26.4	1,625	—	147.33

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年6月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 （社名）株式会社メディアシーク、スタートメディアジャパン株式会社、株式会社メディアシークキャピタル、 除外 ー社 （社名）ー

（注）詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記 （5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記 （5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年6月期： 11,997,254株 2024年6月期： 10,236,600株

② 期末自己株式数

2025年6月期： 476,500株 2024年6月期： 187,948株

③ 期中平均株式数

2025年6月期： 11,028,949株 2024年6月期： 10,040,353株

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2025年6月期の個別業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	6,235	17.2	1,542	25.1	1,846	28.5	△740	—
2024年6月期	5,322	36.4	1,232	63.9	1,436	49.9	929	32.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	△67.10	—
2024年6月期	92.56	92.55

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	26,960	4,550	16.9	394.95
2024年6月期	21,911	2,773	12.7	275.97

（参考）自己資本 2025年6月期 4,550百万円 2024年6月期 2,773百万円

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

当事業年度では、HomeworthTech事業においては、前事業年度から継続的に取り組む各種SaaSなどの付加価値提供により建物保証を中心とした保証サービスが大きく進展しました。

ExtendTech事業においては、再生可能エネルギー関連機器を中心に引き続き高い社会的ニーズに支えられる形で進展いたしました。

なお、ExtendTech事業の教育ICT端末の保証サービスにおいて、保険金支払限度額の超過による修理費用の当社負担等の事象が発生し、当事業年度において、特別損失を2,797百万円計上しております。詳細につきましては本日適時開示しております「特別損失の計上について」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況 （4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更に関する注記)	16
(セグメント情報の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績の概況)

	2024年6月期 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	2025年6月期 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高 (千円)	5,359,054	6,705,733	1,346,678	25.1
営業利益 (千円)	1,240,314	1,620,508	380,193	30.7
経常利益 (千円)	1,512,170	1,977,144	464,973	30.7
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	973,305	△628,143	△1,601,448	—
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	96.93	△56.95	—	—

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

当社グループは、「Solve with idea, Solve with you.」というタグラインのもと、独自のストックビジネスコンサルティングの提供を通じて顧客事業の活性化及び収益化を支援することを目指しております。

暮らしやビジネスの在り方、人々の価値観までもが加速度的に変化する中、様々な課題に対応する豊富なアイデアで、ともに考え、ともに解決することが当社グループの使命であり、アイデンティティであると考え事業を展開しております。

保証・デジタルマーケティング・システムコンサルティング・業務運営・組込型金融により構成される独自のSAaaS (Smart Assurance as a Service) メソッドを通じて、住宅領域に特化した事業展開を行っているHomeworthTech (ホームワーステック) 事業、再生可能エネルギー・教育ICT領域の製品・サービスを中心に事業展開を行っているExtendTech (エクステンドテック) 事業、システム開発や情報技術のコンサルティングを提供するLifeTech (ライフテック) 事業及びカスタマーファイナンスサービスなどを提供するFinTech事業その他の4事業を主力事業として展開しております。

当連結会計年度 (2024年7月1日から2025年6月30日まで) においても、中期経営計画の達成に向けた人材・デジタル領域への積極的投資を継続する一方で、それを上回る形での既存事業の進展及び社内業務DXの推進が奏功し各事業とも大きく成長いたしました。

他方で、下記のとおり、ExtendTech事業において保証損失2,797百万円の特別損失を計上することとなりました。

当社はExtendTech事業において、教育ICT端末の延長保証サービスの運営事務を端末販売元企業から受託しております。本サービスは、損害保険会社からの紹介案件として2020年4月に開始し、当社は損害保険契約の締結代行や修理受付・手配、保険金請求事務などを担ってまいりました。ExtendTech事業におけるその他サービススキームと同様に、当社は運営事務のみを行う形態と認識しておりました。一方、本件は案件が紹介された時点で、サービススキーム、保険金支払限度額、料金設定等が、損害保険会社及び端末販売元企業との間で既に決定済みであり、結果として当社に保証リスクが内包されるスキームとなっておりました。

本来、本サービス開始時点で保険金支払限度額を超える修理費が発生した場合のリスク等について評価・精査を行った上で契約締結判断をすべきところ、事業部判断にてリスクヘッジが不十分な内容にて契約締結に至っております。

このような状況でサービスが開始されましたが、児童・生徒による持ち運びの影響、新型コロナウイルスの影響による持ち帰り学習の普及などにより、一般的なPC端末の故障発生率を遥かに上回り、メーカー修理費用の相次ぐ値上げも相まって、修理件数・修理費用が急増しました。これを受け、故障発生率が突出して高い自治体を中心に、製品欠陥端末の全件免責化、修理可否判定の厳格化、非正規修理の活用などにより修理件数・単価の削減を図ってまいりましたが、当連結会計年度に修理費用の累計金額が保険金支払限度額を超過するに至りました。

保険金支払限度額超過分の負担について、保険会社や全国の地方自治体・学校、端末販売元企業との債権債務関係の協議を進めてまいりましたが、結果として、2020年6月期及び2021年6月期に締結した保証契約について、所有者や端末販売元企業との債権債務関係が確定していない部分については、回収可能性がないものとして、損失として1,460百万円を計上いたしました。さらに、2026年6月期以降、契約期間が終了するまでに見込まれる保険金支払限度額超過分について、修理費用高騰なども考慮に加えた上で、将来の損失として1,336百万円（2026年6月期：1,099百万円、2027年6月期：213百万円、2028年6月期以降：25百万円）を保証損失引当金として計上いたしました。以上により、支払済みの保証損失及び将来損失見込額の合計2,797百万円を特別損失として計上しております。

本サービスにおける2022年6月期以降に締結した保証契約については、損失計上を要する案件が存在しないことを確認しております。また、同様事案の再発防止に向けた社内調査を継続しており、新たな事実が判明した場合には速やかに開示いたします。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高6,705百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益1,620百万円（同30.7%増）、経常利益1,977百万円（同30.7%増）、親会社株主に帰属する当期純損失628百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益973百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報の注記）」に記載のとおりであります。

（セグメント別売上高）

	2024年6月期 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）		2025年6月期 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）		前年同期比	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減額（千円）	増減率（%）
HomeworthTech事業	2,978,309	55.6	3,775,008	56.3	796,698	26.8
ExtendTech事業	2,316,528	43.2	2,441,991	36.4	125,462	5.4
LifeTech事業	—	—	457,938	6.8	457,938	—
FinTech事業その他	64,216	1.2	30,794	0.5	△33,421	△52.0
合計	5,359,054	100.0	6,705,733	100.0	1,346,678	25.1

（セグメント別利益）

	2024年6月期 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）		2025年6月期 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）		前年同期比	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減額（千円）	増減率（%）
HomeworthTech事業	676,991	26.5	1,475,644	44.6	798,652	118.0
ExtendTech事業	1,825,004	71.3	1,720,012	52.0	△104,992	△5.8
LifeTech事業	—	—	135,880	4.1	135,880	—
FinTech事業その他	56,371	2.2	△26,497	△0.8	△82,869	—
報告セグメント計	2,558,368	100.0	3,305,039	100.0	746,671	29.2

①HomeworthTech事業

HomeworthTech事業では、住宅領域に特化した事業展開を行っております。

創業以来の代表的サービスである住宅設備の長期保証「住設あんしんサポート」、建物本体を引き渡し後20年間にわたり保証する「建物20年保証バックアップサービス」等、各種保証サービスの提供を通じて、住宅事業者のフロービジネス強化及びストックビジネスの創出を支援しております。

当連結会計年度においては、住宅設備や建物の長期保証契約の獲得に引き続き注力することや、地震保証などの新たな保証契約の獲得を推進するとともに、住宅事業者が抱える経営課題に対して、ストックビジネスコンサルティング等の総合的な支援を通じて、事業の活性化及び収益化を支援してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額5,421百万円（前年同期比20.3%増）、前受収益・長期前受収益残高14,203百万円（同20.9%増）、電子マネー発行サービスの導入社数158社（同31.7%増）・未使用残高2,604百万円（同10.2%増）といずれも前年同期比で成長しております。この結果、売上高は3,775百万円（前年同期比26.8%増）、セグメント利益は1,475百万円（同118.0%増）となりました。

②ExtendTech事業

ExtendTech事業では、再生可能エネルギー関連領域や教育ICT領域の製品・サービスに対する事業展開及び既存事業に続く新規領域の創出を行っております。

太陽光発電・蓄電システム等の再生可能エネルギー領域や、GIGAスクール構想により小中学校など教育機関への普及が急速に進んだタブレット等の教育ICT領域では、社会的なニーズの高まりを受けてビジネスが成長しております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度と同様に蓄電システムをはじめとした住宅用再生可能エネルギー設備に対する社会的ニーズに応える形で進展したほか、オペレーション業務の受託が拡大したことにより教育ICT領域も堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,441百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は1,720百万円（同5.8%減）となりました。

③LifeTech事業

LifeTech事業においては、株式会社メディアシークがもつ豊富な実績・技術開発リソースに基づくシステムインテグレーション提供を基軸に、法人向けシステムコンサルティングや画像解析・AI、教育・ヘルスケア・エンターテインメント領域におけるオンラインサービス開発など各種事業を運営しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は457百万円、セグメント利益は135百万円となりました。

④FinTech事業その他

FinTech事業その他は、リビングファイナンス株式会社が取り組んできたカスタマーファイナンスに関するサービスやHomeworthTech事業、ExtendTech事業及びLifeTech事業には含まれないサービスを提供しております。

当連結会計年度の売上高は30百万円（前年同期比52.0%減）、セグメント損失は26百万円（前年同期はセグメント利益56百万円）となりました。

(KPI推移)

(単位：百万円、社)

		2024年6月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
		実績	実績	実績	実績	実績
[HomeworthTech事業]						
新規契約獲得金額		837	997	1,227	1,445	4,508
前受収益・長期前受収益残高		9,830	10,339	11,054	11,746	11,746
売上高	保証サービス	485	518	572	758	2,335
	検査補修サービス	86	106	117	119	429
	その他	57	46	59	49	213
電子マネー	導入社数	107	114	119	120	120
	未使用残高	2,165	2,229	2,296	2,362	2,362
[ExtendTech事業]						
売上高	再生可能エネルギー	313	376	370	733	1,794
	家電・その他	139	122	126	132	522
[LifeTech事業]						
売上高	コーポレートDX	—	—	—	—	—
	ライフスタイルDX	—	—	—	—	—

		2025年6月期					
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計	
		実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
[HomeworthTech事業]							
新規契約獲得金額		1,098	1,210	1,339	1,772	5,421	120.3%
前受収益・長期前受収益残高		12,228	12,750	13,335	14,203	14,203	120.9%
売上高	保証サービス	682	726	807	964	3,181	136.2%
	検査補修サービス	109	111	94	91	406	94.6%
	その他	49	48	46	42	187	87.8%
電子マネー	導入社数	125	135	146	158	158	131.7%
	未使用残高	2,430	2,504	2,567	2,604	2,604	110.2%
[ExtendTech事業]							
売上高	再生可能エネルギー	466	353	429	630	1,880	104.8%
	家電・その他	156	149	134	121	561	107.6%
[LifeTech事業]							
売上高	コーポレートDX	—	30	56	85	172	—
	ライフスタイルDX	—	77	102	105	285	—

(注) 売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(当連結会計年度末の財政状態の概況)

	2024年6月期	2025年6月期	増減額
総資産（千円）	24,593,712	29,619,545	5,025,832
純資産（千円）	3,005,264	4,190,897	1,185,632
自己資本比率（％）	12.2	14.1	—
1株当たり純資産（円）	299.07	361.96	—

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5,025百万円増加し29,619百万円となりました。これは主に、立替金が1,240百万円減少した一方、売掛金が1,326百万円、投資有価証券が2,697百万円、投資不動産（純額）が1,074百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて3,840百万円増加し25,428百万円となりました。これは主に、保証損失引当金が1,336百万円、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が2,104百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,185百万円増加し4,190百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されたこと等により利益剰余金が703百万円減少した一方、株式交換により資本剰余金が2,572百万円増加したことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は14.1%となっており、他の事業会社と比較して低い水準となっております。これはサービス提供前に保証料を受受する当社のビジネスモデルに起因するものです。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益（将来の利益）が59.2%、預り金及び長期預り金（主に現金及び預金）が21.9%という構成であり、有利子負債は9.0%と低水準となっております。さらに、流動比率も173.2%と十分な水準となっており、財務の健全性は十分に担保されております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
(連結キャッシュ・フローの状況)

	2024年6月期	2025年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	922,416	2,099,998	1,177,581
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,086,715	△1,342,062	744,653
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,998	△549,549	△717,548
現金及び現金同等物に係る換算差額 (千円)	1,514	△6,079	△7,593
現金及び現金同等物の増減額 (千円)	△994,786	202,307	1,197,093
現金及び現金同等物の期首残高 (千円)	3,799,310	2,804,524	△994,786
株式交換による現金及び現金同等物の増加額 (千円)	—	407,116	407,116
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,804,524	3,413,948	609,423

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より609百万円増加し、3,413百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,099百万円（前年同期比127.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上857百万円、売上債権の増加1,160百万円等による資金の減少があった一方で、保証損失の計上2,797百万円、長期前受収益の増加2,104百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,342百万円（前年同期は2,086百万円の使用）となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入901百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出1,280百万円、投資不動産の取得による支出1,327百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は549百万円（前年同期は167百万円の取得）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出356百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「Solve with idea, Solve with you.」というタグラインのもと、保証・デジタルマーケティング・システムコンサルティング・業務運営・組込型金融により構成される独自のSAaaS (Smart Assurance as a Service) メソッドを通じて、顧客のストックビジネス創出を支援するストックビジネスコンサルティングを提供してまいります。

2026年6月期の業績予想につきましては、各事業が順調に成長することが見込まれるため、売上高8,200百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益2,100百万円（同29.6%増）、経常利益2,500百万円（同26.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,625百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失628百万円）といずれも過去最高を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,626,435	3,298,764
売掛金	1,189,582	2,515,669
有価証券	178,088	—
前払費用	684,016	908,833
立替金	3,515,034	2,274,838
その他	394,795	696,144
流動資産合計	8,587,952	9,694,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,157	113,445
減価償却累計額	△26,601	△40,555
建物（純額）	62,556	72,889
土地	1,339	1,339
リース資産	19,266	19,266
減価償却累計額	△6,422	△10,275
リース資産（純額）	12,844	8,990
建設仮勘定	703,101	88,458
その他	54,632	108,338
減価償却累計額	△30,147	△74,687
その他（純額）	24,485	33,651
有形固定資産合計	804,327	205,330
無形固定資産		
のれん	—	16,043
その他	483,167	632,039
無形固定資産合計	483,167	648,083
投資その他の資産		
投資有価証券	3,509,787	6,207,125
出資金	200,000	200,020
差入保証金	514,136	2,154
長期前払費用	3,821,355	4,382,962
投資不動産	6,148,412	7,262,251
減価償却累計額	△207,453	△246,481
投資不動産（純額）	5,940,958	7,015,770
その他	731,510	1,263,332
投資その他の資産合計	14,717,748	19,071,365
固定資産合計	16,005,242	19,924,779
繰延資産		
開業費	517	517
繰延資産合計	517	517
資産合計	24,593,712	29,619,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,550	121,216
1年内返済予定の長期借入金	119,480	480,498
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	337,574	13,263
前受収益	2,146,246	2,429,236
預り金	638,884	511,659
賞与引当金	236,329	193,255
役員賞与引当金	72,812	—
保証損失引当金	—	1,336,795
その他	376,149	507,548
流動負債合計	4,012,265	5,597,711
固定負債		
長期借入金	2,379,171	1,792,682
リース債務	9,889	5,651
長期前受収益	10,508,526	12,612,846
長期預り金	4,572,721	5,062,961
ポイント引当金	6,635	10,424
その他	99,237	346,371
固定負債合計	17,576,182	19,830,937
負債合計	21,588,447	25,428,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	198,689	2,771,567
利益剰余金	2,594,544	1,891,035
自己株式	△187,307	△700,776
株主資本合計	2,818,263	4,174,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,001	△4,023
その他の包括利益累計額合計	187,001	△4,023
非支配株主持分	—	20,757
純資産合計	3,005,264	4,190,897
負債純資産合計	24,593,712	29,619,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,359,054	6,705,733
売上原価	1,356,295	1,897,879
売上総利益	4,002,759	4,807,853
販売費及び一般管理費	2,762,444	3,187,345
営業利益	1,240,314	1,620,508
営業外収益		
受取利息	44,822	61,824
受取配当金	4,215	12,955
有価証券売却益	39,323	44,068
投資不動産賃貸料	308,268	322,372
投資不動産売却益	—	116,196
その他	69,906	61,597
営業外収益合計	466,535	619,015
営業外費用		
支払利息	18,132	22,584
有価証券売却損	9,621	12,088
投資不動産賃貸費用	164,360	199,796
その他	2,566	27,909
営業外費用合計	194,680	262,379
経常利益	1,512,170	1,977,144
特別損失		
投資有価証券評価損	206,942	5,779
保証損失	—	2,797,637
固定資産除却損	—	11,103
組織再編費用	—	14,416
その他	—	5,924
特別損失合計	206,942	2,834,861
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,305,227	△857,717
法人税、住民税及び事業税	448,266	60,612
法人税等調整額	△116,344	△290,314
法人税等合計	331,922	△229,702
当期純利益又は当期純損失 (△)	973,305	△628,015
非支配株主に帰属する当期純利益	—	128
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	973,305	△628,143

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	973,305	△628,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,572	△92,677
その他の包括利益合計	112,572	△92,677
包括利益	1,085,877	△720,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,085,877	△720,820
非支配株主に係る包括利益	—	128

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,336	191,297	1,671,402	△203,336	1,871,700
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			973,305		973,305
剰余金の配当			△50,163		△50,163
自己株式の取得				△720	△720
自己株式の処分		7,392		16,749	24,141
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7,392	923,141	16,029	946,563
当期末残高	212,336	198,689	2,594,544	△187,307	2,818,263

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	74,429	74,429	1,946,129
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			973,305
剰余金の配当			△50,163
自己株式の取得			△720
自己株式の処分			24,141
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	112,572	112,572	112,572
当期変動額合計	112,572	112,572	1,059,135
当期末残高	187,001	187,001	3,005,264

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,336	198,689	2,594,544	△187,307	2,818,263
当期変動額					
新株の発行		2,493,966			2,493,966
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△628,143		△628,143
剰余金の配当			△75,364		△75,364
自己株式の取得				△700,910	△700,910
自己株式の処分		78,910		187,442	266,352
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	2,572,877	△703,508	△513,468	1,355,899
当期末残高	212,336	2,771,567	1,891,035	△700,776	4,174,162

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	187,001	187,001	－	3,005,264
当期変動額				
新株の発行				2,493,966
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△628,143
剰余金の配当				△75,364
自己株式の取得				△700,910
自己株式の処分				266,352
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△191,025	△191,025	20,757	△170,267
当期変動額合計	△191,025	△191,025	20,757	1,185,632
当期末残高	△4,023	△4,023	20,757	4,190,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,305,227	△857,717
減価償却費	193,488	228,610
のれん償却額	—	2,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△59
賞与引当金の増減額(△は減少)	127,559	△60,976
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	44,812	△72,812
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,054	3,789
受取利息及び受取配当金	△49,037	△74,780
支払利息	18,132	22,584
為替差損益(△は益)	△15,321	16,651
有価証券売却損益(△は益)	△29,702	△31,980
投資不動産売却損益(△は益)	—	△116,196
固定資産除却損	—	11,103
投資有価証券評価損益(△は益)	206,942	5,779
保証損失	—	2,797,637
組織再編費用	—	14,416
売上債権の増減額(△は増加)	△933,358	△1,160,578
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,560	28,416
前受収益の増減額(△は減少)	315,253	278,135
長期前受収益の増減額(△は減少)	1,990,005	2,104,319
預り金の増減額(△は減少)	7,626	△131,091
長期預り金の増減額(△は減少)	445,585	490,239
未払金の増減額(△は減少)	39,440	△9,308
前払費用の増減額(△は増加)	△133,262	△211,974
長期前払費用の増減額(△は増加)	△782,282	△573,773
立替金の増減額(△は増加)	△1,594,221	△233,259
その他	85,903	176,156
小計	1,242,287	2,645,799
利息及び配当金の受取額	26,173	60,450
利息の支払額	△18,387	△22,785
法人税等の支払額	△327,657	△583,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,416	2,099,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△14,727	△13,453
無形固定資産の取得による支出	△368,038	△370,017
金銭の信託の解約による収入	99,902	—
投資有価証券の取得による支出	△2,445,391	△1,280,017
投資有価証券の売却及び償還による収入	525,541	326,155
投資不動産の取得による支出	△881,959	△1,327,058
投資不動産の売却による収入	—	901,279
差入保証金の回収による収入	660,000	512,000
保険積立金の積立による支出	△35,912	△37,487
敷金の差入による支出	—	△65,375
敷金の返還による収入	77	34
出資金の払込による支出	△140,000	—
出資金の返還による収入	—	10
その他	13,792	11,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,086,715	△1,342,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	339,000	—
長期借入金の返済による支出	△116,560	△356,112
リース債務の返済による支出	△4,238	△4,238
自己株式の取得による支出	△78	△113,663
配当金の支払額	△50,124	△75,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,998	△549,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,514	△6,079
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△994,786	202,307
現金及び現金同等物の期首残高	3,799,310	2,804,524
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	407,116
現金及び現金同等物の期末残高	2,804,524	3,413,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

リビングポイント株式会社

リビングファイナンス株式会社

株式会社メディアシーク

スタートメディアジャパン株式会社

株式会社メディアシークキャピタル

2024年11月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、当連結会計年度において、同社及び同社の子会社であるスタートメディアジャパン株式会社及び株式会社メディアシークキャピタルを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「保証サービス」をはじめとする複数のサービスを住宅オーナー及び住宅事業者や各種製造者・販売者等に提供しており、提供するサービスの特性等に基づき「HomeworthTech事業」、「ExtendTech事業」、「LifeTech事業」及び「FinTech事業その他」の4つを報告セグメントとしております。

「HomeworthTech事業」

HomeworthTech事業は、ハウスメーカー・マンションデベロッパーといった住宅事業者に対して長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。補修や検査といったリアルサービスのほか、近年では、アプリ・チャットボット・電子マネーといったデジタルサービスを開発・提供することで住宅事業者のアフターサービスDXを支援しております。

「ExtendTech事業」

ExtendTech事業においては、HomeworthTech事業で培ったノウハウを応用し、住宅領域以外の幅広い製品・サービスに対して、長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。

近年では、太陽光発電関連機器やEV（電気自動車）など再生可能エネルギー領域に対するソリューション提供が大きく伸長しているほか、家電・教育ICTといった領域に対するソリューションも提供しております。

「LifeTech事業」

LifeTech事業においては、株式会社メディアシークが従来取り組んできたコーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDX及びブレインテック・DTxの4つのビジネス領域を事業のターゲットとしたシステム開発や情報技術のコンサルティングを提供しております。

「FinTech事業その他」

FinTech事業その他においては、リビングファイナンス株式会社が取り組んできたカスタマーファイナンスに関するサービスやHomeworthTech事業、ExtendTech事業及びLifeTech事業には含まれないサービスを提供しております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

2024年11月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当連結会計年度において、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めたことに伴い、

「LifeTech事業」を報告セグメントに追加しております。

また、当該株式交換による経営統合に伴い、これまで報告セグメントに含まれない事業セグメントであった中長期的視点での事業開発を進める各種金融サービス事業を、報告セグメント「FinTech事業その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当該株式交換による経営統合に伴い、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、販売費及び一般管理費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント利益については、変更後の利益の算定方法により作成したものを開示しております。この変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度のセグメント利益が「HomeworthTech事業」で530,445千円増加し、「ExtendTech事業」で671,156千円増加し、「FinTech事業その他」で116,451千円増加し、「調整額」で1,318,053千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1) (注3) (注5) (注6)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,978,309	2,316,528	—	64,216	5,359,054	—	5,359,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,978,309	2,316,528	—	64,216	5,359,054	—	5,359,054
セグメント利益	676,991	1,825,004	—	56,371	2,558,368	△1,318,053	1,240,314
セグメント資産（注4）	4,677,015	3,834,738	—	91,714	8,603,468	15,990,244	24,593,712
セグメント負債（注4）	14,893,502	3,544,044	—	17,249	18,454,797	3,133,650	21,588,447
その他の項目							
減価償却費	71,156	40,907	—	4,580	116,645	76,843	193,488
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495,550	3,960	—	—	499,510	1,518,749	2,018,259

（注1）セグメント利益の調整額△1,318,053千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,318,053千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

（注2）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注3）セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは、当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）、及び投資不動産等に係る資産であります。全社負債の主なものは、長期借入金等であります。

（注4）HomeworthTech事業のセグメント資産及びセグメント負債には、前払費用609,037千円、長期前払費用3,804,047千円、前受収益1,824,564千円及び長期前受収益9,921,927千円がそれぞれ含まれており、その主なものは以下のとおりであります。

一括にて収受した保証料については、保証期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を収益計上しております。未経過分の保証料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。また、取扱店・代理店に支払う販売手数料及び保険会社に支払う保険料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

（注5）減価償却費の調整額76,843千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費及び投資不動産に係る減価償却費であります。

（注6）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,518,749千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資及び投資不動産であります。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1) (注3) (注5) (注6) (注7)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,775,008	2,441,991	457,938	30,794	6,705,733	—	6,705,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	192,178	—	192,178	△192,178	—
計	3,775,008	2,441,991	650,116	30,794	6,897,911	△192,178	6,705,733
セグメント利益又は損失 (△)	1,475,644	1,720,012	135,880	△26,497	3,305,039	△1,684,531	1,620,508
セグメント資産（注4）	6,036,229	1,514,033	29,037	30,973	7,610,274	22,009,271	29,619,545
セグメント負債（注4）	16,910,783	3,754,601	17,798	9,440	20,692,623	4,736,024	25,428,648
その他の項目							
減価償却費	112,181	1,440	—	—	113,621	114,988	228,610
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,468	2,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	726,989	—	—	—	726,989	1,377,401	2,104,391

（注1）セグメント利益又は損失の調整額△1,684,531千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,684,531千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

（注2）セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注3）セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは、当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）、及び投資不動産等に係る資産であります。全社負債の主なものは、長期借入金等であります。

（注4）HomeworthTech事業のセグメント資産及びセグメント負債には、前払費用797,748千円、長期前払費用4,361,176千円、前受収益2,112,199千円及び長期前受収益12,090,854千円がそれぞれ含まれており、その主なものは以下のとおりであります。

一括にて収受した保証料については、保証期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を収益計上しております。未経過分の保証料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。また、取扱店・代理店に支払う販売手数料及び保険会社に支払う保険料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

（注5）減価償却費の調整額114,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費及び投資不動産に係る減価償却費であります。

（注6）のれんの償却額の調整額2,468千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

（注7）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,377,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資及び投資不動産であります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	299.07円	361.96円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	96.93円	△56.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.92円	－円

- (注) 1. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	973,305	△628,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	973,305	△628,143
普通株式の期中平均株式数(株)	10,040,353	11,028,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	1,034	－
(うち新株予約権(株))	(1,034)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権1種類(新株予約権の数200個(普通株式1,200株))。

(重要な後発事象の注記)

(株式分割)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社は、株式分割を実施することにより、1単元当たりの投資金額を引き下げ、個人投資家をはじめとするより多くの投資家の皆様にとって、当社株式への投資がより身近で行いやすい環境を整えることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,998,627株
株式分割により増加した株式数	5,998,627株
株式分割後の発行済株式総数	11,997,254株
株式分割後の発行可能株式総数	44,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年6月13日
基準日	2025年6月30日
効力発生日	2025年7月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報の注記)」に記載しております。

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

自己株式の取得に係る決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

250,000株 (上限)

③ 取得する期間

2025年8月14日～2025年8月31日

④ 取得価額の総額

500,000千円 (上限)

⑤ 取得の方法

東京証券取引所における市場買付